

障害者基本法の各則として取り上げるべき分野の検討に当たって

1、現行障害者基本法各則

第二章 障害者の福祉に関する基本的施策

第十二条（医療、介護等）

第十三条（年金等）

第十四条（教育）

第十五条（職業相談等）

第十六条（雇用の促進等）

第十七条（住宅の確保）

第十八条（公共的施設のバリアフリー化）

第十九条（情報の利用におけるバリアフリー化）

第二十条（相談等）

第二十一条（経済的負担の軽減）

第二十二条（文化的諸条件の整備等）

第三章 障害の予防に関する基本的施策

第二十三条

2、これまで議論された分野

- ① ユニバーサルデザインにかかわる分野
- ② 介助にかかわる分野
- ③ 就労にかかわる分野
- ④ 医療または健康にかかわる分野
- ⑤ リハビリテーションとハビリテーションにかかわる分野
- ⑥ 障害の原因となる疾病の予防にかかわる分野
- ⑦ 教育にかかわる分野
- ⑧ 障害児支援にかかわる分野
- ⑨ 虐待防止にかかわる分野
- ⑩ 住宅確保にかかわる分野
- ⑪ 建物、交通のバリアフリーにかかわる分野
- ⑫ 情報とコミュニケーションにかかわる分野
- ⑬ 文化とスポーツにかかわる分野
- ⑭ 政治参加にかかわる分野
- ⑮ 司法手続きにかかわる分野
- ⑯ 所得保障にかかわる分野
- ⑰ 国際協力にかかわる分野